

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

氏名 田中孝雄

TEL (03) 3501 - 0511

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	156,139	△ 15.3	6,364	△ 37.2	4,999	△ 32.9
13年 3月期	184,282	△ 23.2	10,138	38.8	7,445	381.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,080	△ 28.4	12.19	-	6.6	2.8	3.2
13年 3月期	2,907	2.7	17.04	15.72	9.2	3.5	4.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 37百万円 13年 3月期 61百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 170,704,242株 13年 3月期 170,638,635株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	165,401	33,379	20.2	195.55
13年 3月期	193,001	29,501	15.3	172.81

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 170,698,043株 13年 3月期 170,709,378株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	13,137	△ 553	△ 17,670	13,879
13年 3月期	14,773	13,258	△ 32,597	18,668

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)5社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	2,600	1,400
通期	145,000	6,000	3,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円33銭

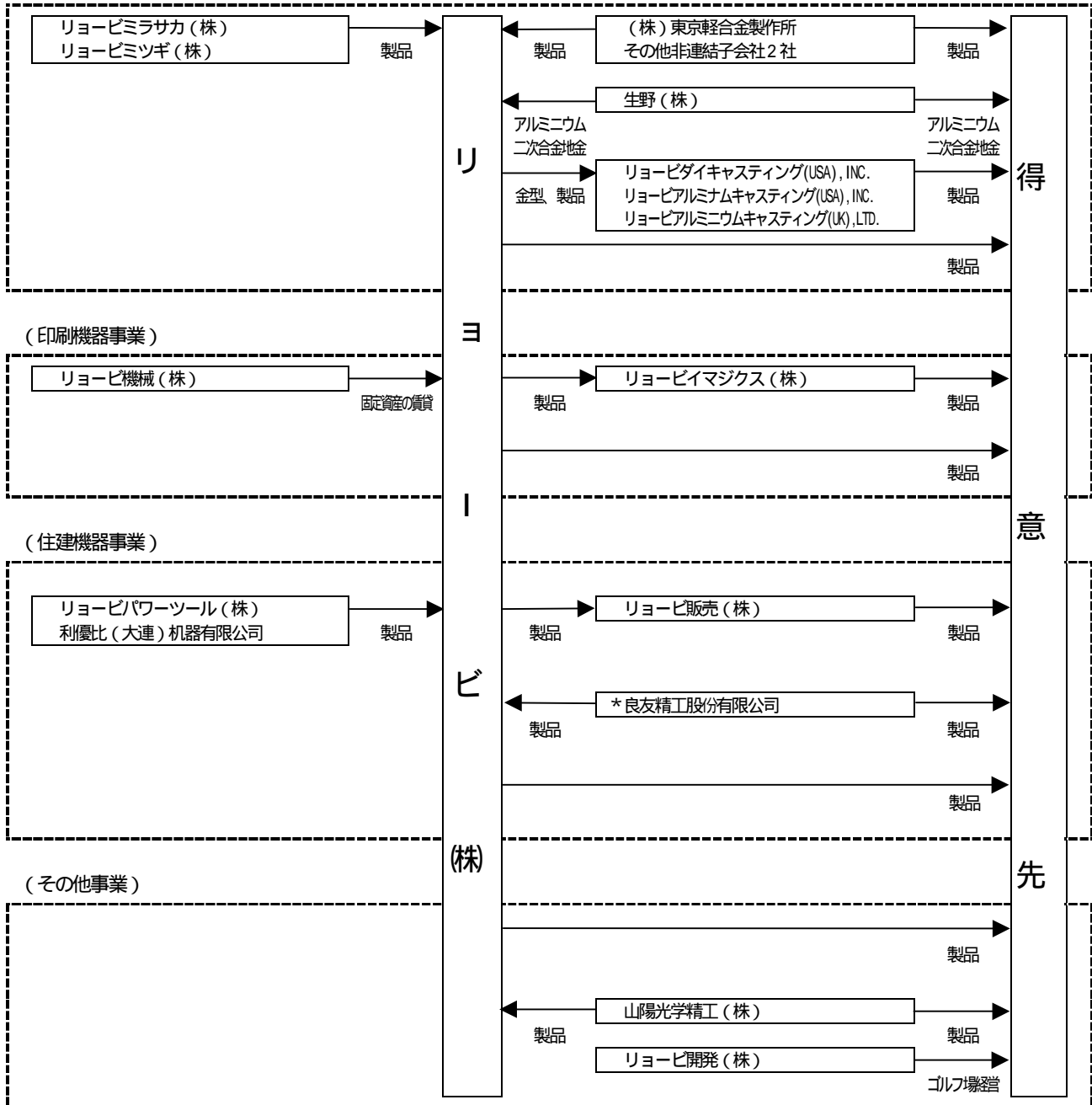
※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等、建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

リョービコンピュータービジネス(株)	(グループ内の会社の情報システム処理)
リョービノースアメリカ INC.	(北米の子会社の統括管理)
リョービファイナンス CORP.	(北米の子会社への貸付)
その他非連結子会社2社	

連結子会社
持分法適用子会社
*持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念に、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っただけのよう最善の努力を尽くしてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本としております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成11年3月期末より見送らせていただいております。現在、早期復配をめざして、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は「経営健全化計画」(平成12年3月29日付発表)を策定し、実行しております。この計画のねらいは、不採算の事業は事業譲渡なども念頭におき、思い切った見直しをする、ダイカストや印刷機器などの得意分野へ可能な限り経営資源を集中配分する、これらにより安定的な高収益体質を構築することです。事業別の取り組みの方向性及び進捗状況は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスの専門ダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、世界の自動車メーカーとの関係強化・拡充をはかっております。また、電機・通信など自動車以外の分野へも積極的に拡販しております。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、あらゆる分野から注目されております。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。IT化、デジタル化への対応、小型印刷機から中型印刷機への分野拡大などにより、当社の特徴であるプリプレスからプレスまでを提供するトータルプリンティングシステムの充実に取り組んでおります。

(3)住建機器事業

電動工具事業の不採算な部分については、譲渡も含めて抜本的に見直しを行いました。

a)北米の電動工具事業(4社)は平成12年8月、欧州の販売子会社(2社)は平成13年8月、オセアニアの販売子会社(2社)は平成14年3月、それぞれTechTronic Industries社(香港)へ譲渡いたしました。

また、北米園芸用機器事業(4社)は平成12年6月、MTD Products社(米国)へ譲渡いたしました。

b)国内の電動工具事業は、グループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種統廃合等を行い、収益性の向上、競争力の強化をはかっております。

特に中国・大連の製造子会社への生産移管を加速するなど、コスト競争力のある生産体制の構築を進めております。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどの生産を中国・大連の製造子会社へ移管するなど、海外で生産する強みを活かした価格競争力のある商品の生産、特長のある商品の開発などにより、収益性の向上をはかっております。

(4)その他

釣具事業は平成12年9月、株式会社上州屋へ譲渡いたしました。また、スポーツ用品事業は平成14年5月末をもって事業を終結する決定をし、そのための取り組みを進めてきました。

4. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」の最終年度である平成16年3月期に連結当期純利益58億円、単独当期純利益40億円を目標としております。売上高・利益を追求しながら剰余金の黒字化、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質の確立と早期復配を目指します。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期は米国経済の減速やIT関連産業の不振が深刻化する中、わが国経済は雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続き、実質成長率もマイナスに転じるなど、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況下ではスピードを上げて諸施策を実行することが、一層重要であると認識しております。当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。また、「経営健全化計画」に基づき、引き続き事業構造の抜本的な見直しと変革に注力してまいりました。

これらにともないグループ社員数は次のようになりました。

	グループ社員数	前期末増減	増減率
平成11年3月末	9,119		
平成12年3月末	8,624	495	5.4%
平成13年3月末	6,679	1,945	22.6%
平成14年3月末	6,286	393	5.9%

2. 当期の連結の業績（（ ）内は前期比）

(1) 売上高・損益

当期の売上高は1,561億39百万円(15.3%減)となり、うち国内売上高は1,039億7百万円(12.1%減)、海外売上高は522億31百万円(21.0%減)となりました。

損益の面では、営業利益が63億64百万円(37.2%減)、経常利益が49億99百万円(32.9%減)、当期純利益が20億80百万円(28.4%減)となりました。

売上高の減少は、国内ダイカスト事業の減少によるものと、北米園芸用機器事業及び釣具事業の譲渡によるものなどです。

売上高の減少に伴い利益も減少しました。また、国内製造子会社の事業構造の変革、スポーツ用品事業からの撤退、投資有価証券評価損などにより、特別損失を21億26百万円計上しました。(前期は釣具事業の譲渡及び欧州・オセアニアの販売子会社の譲渡などに伴い特別損失を65億65百万円計上)

(2) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は990億98百万円(8.0%減)、営業利益は55億8百万円(32.0%減)、売上高営業利益率は5.6%(前期は7.5%)となりました。

海外は為替の影響もあり売上を伸ばしましたが、国内において主力の自動車分野が減少したこと、IT関連の需要減により電機・通信分野が減少したことなどが売上高減少の主な要因です。

印刷機器事業

売上高は226億93百万円(2.1%減)、営業利益は6億38百万円(14.1%減)、売上高営業利益率は2.8%(前期は3.2%)となりました。

国内外の景気低迷により、売上が伸びませんでした。加えて、市場での販売競争激化などにより、利益が圧縮されました。日米欧で新世代のデジタルオフセット印刷機の本格的な販売を開始し、高い評価を受けました。

住建機器事業

売上高は327億78百万円(35.5%減)、営業利益は5億55百万円(70.2%減)、売上高営業利益率は1.7%(前期は3.7%)となりました。

前期には譲渡した北米園芸用機器事業を含んでいるため、当期との差が大きくなりました。

国内は住宅着工件数が減少するなど厳しい市場環境が続きました。

その他の事業

売上高は15億68百万円(37.8%減)、営業損失は3億42百万円(前期は6億2百万円の損失)となりました。

前期には譲渡した釣具事業を含んでいるため、当期との差になりました。

3. 当期の単独の業績(()内は前期比)

(1) 売上高・損益

当期の売上高は1,015億95百万円(10.7%減)となり、うち国内は820億27百万円(11.4%減)、輸出は195億68百万円(7.3%減)となりました。

損益の面では、営業利益が47億90百万円(34.1%減)、経常利益が47億40百万円(34.5%減)、当期純利益が28億34百万円(4.7倍増)となりました。投資有価証券評価損、スポーツ用品事業の整理損などにより、特別損失を9億81百万円(前期は91億11百万円)計上しましたが、投資有価証券売却益などの特別利益が10億16百万円(前期は8億64百万円)あり、特別損益の影響がほとんどないため、前期に比べて当期純利益が改善しました。

(2) 部門別の状況

ダイカスト部門

売上高は652億79百万円(12.6%減)、うち国内は623億15百万円(12.5%減)、輸出は29億64百万円(14.6%減)となりました。特に、自動車と電機・通信の分野で売上が減少しました。

完成商品部門

売上高は363億16百万円(6.9%減)、うち国内は197億12百万円(7.8%減)、輸出は166億3百万円(5.9%減)となりました。

前期の売上高と比べて印刷機器は国内、輸出とも減少、電動工具等は国内増加、輸出減少、建築用品は国内減少、輸出増加となりました。また、前期の売上高には譲渡した釣具事業を含んでいます。

4. 当期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、業績改善に注力しているところであり、当期末の配当につきましては誠に不本意ではありますが、見送らせていただきたいと思います。

5. 次期の見通し

世界の経済は先行き不透明感が強く、わが国経済も消費の低迷、価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、企業を取り巻く環境は想像を超えるスピードで変化しております。

予測の難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」を基本にして、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善に引き続き注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは、次のとおりです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,450 億円 (7.1%減)	1,000 億円 (1.6%減)
経 常 利 益	60 億円 (20.0%増)	49 億円 (3.4%増)
当 期 純 利 益	33 億円 (58.7%増)	29 億円 (2.3%増)

なお、早期復配を目指して「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、次期の恰当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。予定にしております。

財 政 状 態

1. 当期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

当期の連結総資産は売上高の減少に伴う減少、売掛債権の流動化による減少、電動工具事業の欧州・オセアニアの販売子会社譲渡による減少等で前期比 276 億円減少し、1,654 億 1 百万円となりました。株主資本は前期比 38 億 78 百万円増加の 333 億 79 百万円となり、株主資本比率は 20.2%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の流動化による増加を含め前期比 16 億 36 百万円減少し、131 億 37 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 5 億 53 百万円の支出となり、前期には北米電動工具事業の譲渡等がありましたので、前期比 138 億 11 百万円の収入減となりました。これらのキャッシュ・フローによる収入は有利子負債の返済に充当したため、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは平成 14 年 3 月 29 日現在の第 3 回無担保転換社債 146 億 72 百万円の償還を含め 176 億 70 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて 47 億 89 百万円減少し、138 億 79 百万円となりました。また、受取手形割引高を除いた有利子負債残高は 777 億 63 百万円 (前期比 19.7%減) となりました。

2. 次期の見通し

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率改善をいたします。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3.31)		前 期 (13.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	82,725	50.0	104,459	54.1	21,734
現金及び預金	14,589		19,028		4,439
受取手形及び売掛金	31,646		44,788		13,142
有価証券	2,004		2,201		197
たな卸資産	30,026		34,226		4,200
繰延税金資産	2,017		1,187		830
その他の金	2,553		3,442		889
貸倒引当金	112		413		301
固定資産	82,673	50.0	88,534	45.9	5,861
有形固定資産	58,628	35.4	60,952	31.6	2,324
建物及び構築物	18,519		19,432		913
機械装置及び運搬具	15,611		15,641		30
土地	20,136		20,661		525
建設仮勘定	744		1,168		424
その他の	3,617		4,048		431
無形固定資産	2,108	1.3	2,252	1.2	144
営業権	1,177		1,131		46
その他の	931		1,121		190
投資その他の資産	21,935	13.3	25,329	13.1	3,394
投資有価証券	11,217		11,260		43
繰延税金資産	7,594		10,556		2,962
その他の	3,491		4,490		999
貸倒引当金	367		977		610
繰延資産	3	0.0	6	0.0	3
社債発行差金	3		6		3
資産合計	165,401	100.0	193,001	100.0	27,600

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3.31)		前 期 (13.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	95,428	57.7	115,766	60.0	20,338
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,875		37,736		7,861
短 期 借 入 金	41,569		41,075		494
コマーシャルペーパー	2,491		2,182		309
1 年 内 償 還 社 債	6,880		14,672		7,792
未 払 法 人 税 等	204		133		71
賞 与 引 当 金	1,249		1,883		634
事 業 売 却 損 失 引 当 金	-		1,810		1,810
そ の 他	13,157		16,273		3,116
固 定 負 債	35,970	21.7	46,800	24.2	10,830
社 債	-		6,880		6,880
長 期 借 入 金	26,821		32,088		5,267
繰 延 税 金 負 債	797		1,230		433
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	700		-		700
退 職 給 付 引 当 金	5,110		4,116		994
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	440		434		6
そ の 他	2,099		2,050		49
負 債 合 計	131,399	79.4	162,567	84.2	31,168
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	623	0.4	933	0.5	310
(資本の部)					
資 本 金	18,472	11.2	18,472	9.6	0
資 本 準 備 金	23,517	14.2	23,517	12.1	0
再 評 価 差 額 金	610	0.4	-	-	610
欠 損 金()	4,106	2.5	5,651	2.9	1,545
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,641	1.6	2,229	1.2	412
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,689	4.7	9,000	4.7	1,311
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	65	0.0	64	0.0	1
資 本 合 計	33,379	20.2	29,501	15.3	3,878
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	165,401	100.0	193,001	100.0	27,600

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	156,139	100.0	184,282	100.0	28,143
売 上 原 価	126,113	80.8	144,567	78.4	18,454
売 上 総 利 益	30,025	19.2	39,715	21.6	9,690
販売費及び一般管理費	23,661	15.1	29,576	16.1	5,915
営 業 利 益	6,364	4.1	10,138	5.5	3,774
営 業 外 収 益	1,837	1.2	2,239	1.2	402
受 取 利 息	168		264		96
受 取 配 当 金	155		195		40
賃 貸 料	441		463		22
為 替 差 益	423		736		313
そ の 他	649		579		70
営 業 外 費 用	3,202	2.1	4,932	2.7	1,730
支 払 利 息	2,275		3,313		1,038
コマーシャルペーパー利息	103		363		260
そ の 他	822		1,254		432
経 常 利 益	4,999	3.2	7,445	4.0	2,446
特 別 利 益	1,082	0.7	910	0.5	172
固 定 資 産 処 分 益	179		223		44
投資有価証券売却益	752		659		93
事業売却損失引当金戻入益	122		-		122
そ の 他	27		27		0
特 別 損 失	2,126	1.4	6,565	3.5	4,439
固 定 資 産 処 分 損	678		567		111
投資有価証券評価損	350		42		308
子 会 社 整 理 損	228		-		228
事 業 売 却 損	-		3,899		3,899
事業売却損失引当金繰入額	-		1,810		1,810
事 業 整 理 損	204		-		204
特 別 退 職 金	564		158		406
そ の 他	100		87		13
税金等調整前当期純利益	3,955	2.5	1,790	1.0	2,165
法人税、住民税及び事業税	280	0.2	278	0.2	2
法 人 税 等 調 整 額	1,907	1.2	1,428	0.8	3,335
少 数 株 主 損 益	312	0.2	33	0.0	345
当 期 純 利 益	2,080	1.3	2,907	1.6	827

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	比 較 増 減
欠 損 金 期 首 残 高	5,651	8,555	2,904
欠 損 金 増 加 高	534	3	531
役 員 賞 与	4	3	1
土地再評価法適用に伴う 再評価差額金への振替高	529	-	529
当 期 純 利 益	2,080	2,907	827
欠 損 金 期 末 残 高	4,106	5,651	1,545

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,955	1,790	2,165
減価償却費	6,195	8,051	1,856
貸倒引当金の増減額(減少:)	868	318	1,186
賞与引当金の増減額(減少:)	634	121	513
退職給付引当金の増減額(減少:)	994	219	775
事業売却損失引当金の増減額(減少:)	122	1,810	1,932
受取利息及び受取配当金	323	459	136
支払利息	2,379	3,677	1,298
投資有価証券売却損益	750	659	91
固定資産処分損益	498	344	154
子会社整理損	228	-	228
事業売却損	-	3,899	3,899
事業整理損	204	-	204
売上債権の増減額(増加:)	9,729	1,621	11,350
たな卸資産の増減額(増加:)	1,115	456	1,571
その他の流動資産の増減額(増加:)	822	345	477
仕入債務の増減額(減少:)	5,383	505	4,878
その他の流動負債の増減額(減少:)	3,027	2,722	5,749
その他	274	1,119	1,393
小 計	15,288	18,236	2,948
利息及び配当金の受取額	371	469	98
利息の支払額	2,404	4,062	1,658
法人税等の還付額(支払額:)	118	129	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,137	14,773	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,019	5,321	1,302
有形固定資産の売却による収入	1,294	794	500
投資有価証券の売却による収入	1,133	878	255
定期預金の預入による支出	4,374	12,517	8,143
定期預金の払戻による収入	4,220	12,408	8,188
事業売却による収入	750	18,644	17,894
事業売却に伴う支出	247	1,516	1,269
その他	688	113	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	553	13,258	13,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	3,364	22,630	19,266
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	16	6,035	6,019
長期借入れによる収入	10,616	16,676	6,060
長期借入金の返済による支出	9,748	12,030	2,282
社債の償還による支出	14,672	8,283	6,389
その他	484	294	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,670	32,597	14,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	152	144
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,789	4,413	376
現金及び現金同等物期首残高	18,668	23,082	4,414
現金及び現金同等物期末残高	13,879	18,668	4,789

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15 社 (国内会社 リョービミラサカ(株)他 8 社)
(海外会社 リョービノースアメリカ INC.他 5 社)

(新規) 該当なし

(除外) リョービヨーロッパ S.A. (株式売却により子会社でなくなったため)

リョービパワーイクイップメント(UK)LTD. (株式売却により子会社でなくなったため)

リョービオーストラリア PTY.LTD. (株式売却により子会社でなくなったため)

リョービニュージーランド LTD. (株式売却により子会社でなくなったため)

リョービファイナンスインターナショナル(オランダ) B.V. (清算したため)

非連結子会社 6 社 (うち持分法適用会社数 2 社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3 社

持分法不適用子会社 4 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社 9 社の決算日は 3 月 31 日であり、在外子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日である。

なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び仕掛品……………当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品……………当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。

在外連結子会社は定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～16年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～16年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

(4) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	86,894 百万円	86,190 百万円
土地の再評価	<p>一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成10年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 274 百万円 ・再評価後の帳簿価額 1,980 百万円 ・再評価差額金 再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を1,705百万円上回っており、当該再評価差額に対する税金相当額700百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、少数株主に帰属する金額394百万円を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額610百万円を「再評価差額金」として資本の部に計上している。 	—————
資産の担保提供	8,368 百万円	7,120 百万円
保証債務	1,861 百万円	1,863 百万円
受取手形割引高	1,398 百万円	2,196 百万円
期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 473 百万円 支払手形 1,880 設備支払手形 64</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 713 百万円 支払手形 2,324 設備支払手形 36</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>
非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	341 百万円	338 百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	9	9

(連結損益計算書関係)

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料・諸手当	6,591 百万円	7,576 百万円
荷造運搬費	3,897	5,350
賞与引当金繰入額	485	662
研究開発費の総額	1,770 百万円	2,278 百万円
事業売却損	—	釣具事業等の売却に伴う損失である。
事業整理損	スポーツ用品事業の撤退に伴う損失である。	—
特別退職金	希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括償却額 263 百万円が含まれている。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,589 百万円	19,028 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,714	2,560
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,004	2,201
現金及び現金同等物	13,879	18,668
連結子会社株式の売却により減少した資産・負債の主な内訳	住建機器事業の海外販売子会社(リョービヨーロッパS.A.他3社) 流動資産 7,976 百万円 固定資産 1,062 <u>資産合計 9,039</u> 流動負債 7,014 百万円 固定負債 224 <u>負債合計 7,239</u>	—
営業譲渡により減少した資産・負債の主な内訳	—	北米住建機器事業(リョービモータープロダクツCORP.他7社) 流動資産 16,307 百万円 固定資産 17,656 <u>資産合計 33,964</u> 流動負債 5,234 百万円

(リース取引関係)

	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 ・未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1 年 超 合 計 ・当期の支払リース料等 支払リース料 減価償却費相当額 ・減価償却費相当額の算定方法 ・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	5,072 百万円 1,204 3,867 726 百万円 3,140 3,867 550 百万円 550 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	3,127 百万円 889 2,237 389 百万円 1,848 2,237 294 百万円 294 同 左 同 左
オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1 年 内 1 年 超 合 計	867 百万円 2,613 3,481	840 百万円 3,009 3,849

(税効果会計関係)

	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,070 百万円
税務上の繰越欠損金	35,905
その他	1,947
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	38,923
評価性引当額	27,438
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	11,485
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,854
その他	832
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債小計	2,687
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	8,797
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.87 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	6.42
評価性引当額	6.36
海外子会社の税率差	2.05
住民税等均等割	1.96
その他	1.74
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.30

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,098	22,693	32,778	1,568	156,139	-	156,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386	-	7	-	394	(394)	-
計	99,485	22,693	32,785	1,568	156,533	(394)	156,139
営 業 費 用	93,976	22,055	32,229	1,911	150,173	(397)	149,775
営業利益又は営業損失()	5,508	638	555	342	6,360	3	6,364
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	83,248	25,449	28,765	1,395	138,858	26,542	165,401
減 価 償 却 費	4,321	732	1,089	53	6,197	-	6,197
資 本 的 支 出	3,075	440	417	8	3,942	-	3,942

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,754	23,173	50,834	2,520	184,282	-	184,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	446	-	59	-	505	(505)	-
計	108,201	23,173	50,893	2,520	184,788	(505)	184,282
営 業 費 用	100,101	22,430	49,026	3,123	174,682	(538)	174,143
営業利益又は営業損失()	8,099	742	1,866	602	10,105	33	10,138
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	90,225	25,282	40,059	1,004	156,572	36,428	193,001
減 価 償 却 費	4,743	721	1,511	26	7,001	-	7,001
資 本 的 支 出	3,263	498	654	125	4,541	-	4,541

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト.....ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器.....オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器.....電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他.....ゴルフ用品その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,428	21,392	15,317	156,139	-	156,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,033	1	3,571	7,606	(7,606)	-
計	123,461	21,394	18,889	163,745	(7,606)	156,139
営 業 費 用	118,551	21,094	18,006	157,653	(7,877)	149,775
営 業 利 益	4,910	299	882	6,092	271	6,364
資 産	109,206	19,228	11,968	140,403	24,997	165,401

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,306	33,933	17,042	184,282	-	184,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,727	857	4,321	10,907	(10,907)	-
計	139,034	34,790	21,364	195,189	(10,907)	184,282
営 業 費 用	131,215	33,804	20,103	185,124	(10,981)	174,143
営 業 利 益	7,818	985	1,260	10,064	73	10,138
資 産	120,874	19,009	21,574	161,458	31,543	193,001

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他の地域.....オーストラリア、フランス、イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	26,497	15,590	10,143	52,231
連結売上高				156,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	10.0	6.5	33.5

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	38,772	27,328	66,100
連結売上高			184,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	14.8	35.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
従来、「その他の地域」に含めていたヨーロッパ地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、当連結会計期間より「ヨーロッパ」として区分掲記している。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 - (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他
 - (3) その他の地域.....オーストラリア、香港その他
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	96,271	10.6
印刷機器	13,292	1.2
住建機器	16,001	55.8
その他	1,554	40.6
合計	127,120	20.4

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	99,098	8.0
印刷機器	22,693	2.1
住建機器	32,778	35.5
その他	1,568	37.8
合計	156,139	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (14.3.31)			前 期 (13.3.31)		
	取得価格	連結貸借対 照表計上額	差額	取得価格	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	1,463	6,919	5,456	3,152	7,404	4,251
(2)債 券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	1,463	6,919	5,456	3,152	7,404	4,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	3,619	2,680	939	2,537	2,140	396
(2)債 券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社 債	33	30	3	33	30	3
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,653	2,710	943	2,571	2,171	399
合 計	5,116	9,629	4,512	5,723	9,576	3,852

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円未満切捨て)

当 期 (13.4.1~14.3.31)			前 期 (12.4.1~13.3.31)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,133	752	2	878	632	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	2,004	2,201
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,245	1,346
非上場債券	1	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当 期 (14.3.31)				前 期 (13.3.31)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
社 債	30	1	-	-	-	30	-	-
合 計	30	1	-	-	-	30	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位 百万円未満切捨て)

区分	取引の種類	当 期 (14.3.31)				前 期 (13.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	100	100	97	2	-	-	-	-
	合 計	100	100	97	2	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)
イ. 退職給付債務	54,289	53,108
ロ. 年金資産	31,676	32,327
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,613	20,781
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,186	8,275
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,120	8,557
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,804	-
ト. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,110	3,947
チ. 前払年金費用	-	168
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,110	4,116

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
イ. 勤務費用	1,799	1,603
ロ. 利息費用	1,516	1,560
ハ. 期待運用収益	1,060	1,151
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,086	799
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	663	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	44	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,958	2,812

当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 310 百万円支払っており、このうち 301 百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 179 百万円計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を 210 百万円支払っており、このうち 158 百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として 127 百万円計上している。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.7%~3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理している。)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理している。)	11年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

氏名 田中孝雄

TEL (03) 3501 - 0511

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	101,595	△ 10.7	4,790	△ 34.1	4,740	△ 34.5
13年 3月期	113,706	△ 3.2	7,265	123.8	7,239	281.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,834	372.3	16.55	-	8.8	3.6	4.7
13年 3月期	600	-	3.50	-	2.1	5.0	6.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 171,229,370株 13年 3月期 171,230,715株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	123,660	33,705	27.3	196.85
13年 3月期	142,351	30,394	21.4	177.50

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 171,226,992株 13年 3月期 171,230,715株

期末自己株式数 14年 3月期 3,723株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 49,000	百万円 2,100	百万円 1,200	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 100,000	百万円 4,900	百万円 2,900	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円94銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科目	当 期 (14.3.31)		前 期 (13.3.31)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	63,279	51.2	75,600	53.1	12,321
現金及び預金	7,885		9,766		1,881
受取手形	3,277		6,490		3,213
有価証券	27,164		32,992		5,828
原材料	2,004		2,201		197
仕掛品	9,456		9,816		360
貯蔵品	2,267		2,065		202
前払費用	7,317		8,152		835
繰延税金資産	502		501		1
繰上入金	23		12		11
関係会社短期貸付	0		92		92
自己株	1,917		1,111		806
倒引当金	1,464		1,872		408
	-		438		438
	-		0		0
	70		240		170
	73		152		79
固定資産	60,378	48.8	66,744	46.9	6,366
有形固定資産	30,516	24.7	32,057	22.5	1,541
建物	8,477		9,054		577
構築物	478		540		62
機械及び装置	3,609		4,180		571
車両運搬具	49		61		12
工具器具備品	1,082		1,338		256
土地	16,659		16,711		52
建設仮勘定	159		170		11
無形固定資産	422	0.3	627	0.5	205
営業許権	84		147		63
特許権	18		23		5
借地権	2		2		0
商標権	2		3		1
実用新案権	10		18		8
ソフトウェア	34		36		2
その他の資産	270		396		126
投資有価証券	29,439	23.8	34,058	23.9	4,619
関係会社株	10,305		10,210		95
出資会社	6,453		7,973		1,520
関係会社出資	0		15		15
従業員長期貸付	3,129		3,150		21
破産債権及び更生債権	3		4		1
長期前払費用	163		775		612
繰延税引当金	98		203		105
繰上入金	7,292		10,317		3,025
関係会社の株	1,714		1,750		36
倒引当金	431		422		9
繰上入金	153		766		613
繰上入金	3	0.0	6	0.0	3
繰上入金	3		6		3
資産合計	123,660	100.0	142,351	100.0	18,691

(単位 百万円未満切捨て)

科目	当 期 (14.3.31)		前 期 (13.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	65,008	52.5	75,655	53.1	10,647
支払手形	12,176		14,865		2,689
買掛金	8,466		10,830		2,364
短期借入金	17,300		18,850		1,550
1年内返済長期借入金	13,365		5,231		8,134
1年内償還社債	6,880		-		6,880
1年内償還転換社債	-		14,672		14,672
未払金	936		969		33
未払費用	2,031		3,006		975
前受り金	121		139		18
前受り金	159		212		53
前受り金	20		15		5
賞与引当金	783		1,195		412
関係会社整理損失引当金	-		2,660		2,660
従業員預り金	1,332		1,348		16
割賦販売繰延金	872		1,038		166
設備支払手形	209		234		25
その他	353		382		29
固定負債	24,947	20.2	36,301	25.5	11,354
社債	-		6,880		6,880
長期借入金	21,820		27,035		5,215
退職給付引当金	2,982		2,231		751
その他	144		154		10
負債合計	89,955	72.7	111,957	78.6	22,002
(資本の部)					
資本金	18,472	15.0	18,472	13.0	0
資本準備金	23,517	19.0	23,517	16.5	0
欠損金()	10,891	8.8	13,726	9.6	2,835
当期末処理損失()	10,891		13,726		2,835
その他有価証券評価差額金	2,607	2.1	2,130	1.5	477
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	33,705	27.3	30,394	21.4	3,311
負債及び資本合計	123,660	100.0	142,351	100.0	18,691

損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科目	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		比較増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	101,595	100.0	113,706	100.0	12,111
売 上 原 価	83,711	82.4	91,668	80.6	7,957
割賦販売損益繰延前総利益	17,884	17.6	22,037	19.4	4,153
割賦販売調整高	(+165)	(+0.2)	(-184)	(-)0.2	(+349)
割賦販売損益繰延後総利益	18,050	17.8	21,853	19.2	3,803
販売費及び一般管理費	13,260	13.1	14,588	12.8	1,328
営 業 利 益	4,790	4.7	7,265	6.4	2,475
営 業 外 収 益	1,944	1.9	2,422	2.1	478
受 取 利 息	221		323		102
受 取 配 当 金	246		265		19
貸 付 料	658		717		59
為 替 差 益	450		772		322
そ の 他	366		342		24
営 業 外 費 用	1,993	1.9	2,447	2.1	454
支 払 利 息	881		928		47
社 債 利 息	541		685		144
減 価 償 却 費	187		215		28
た な 卸 資 産 廃 却 損	88		162		74
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		105		105
そ の 他	294		350		56
経 常 利 益	4,740	4.7	7,239	6.4	2,499
特 別 利 益	1,016	1.0	864	0.7	152
固 定 資 産 処 分 益	57		177		120
投資有価証券売却益	752		657		95
貸倒引当金戻入益	124		29		95
関係会社整理損失引当金戻入益	81		-		81
特 別 損 失	981	1.0	9,111	8.0	8,130
固 定 資 産 処 分 損	111		326		215
投資有価証券評価損	332		38		294
子 会 社 整 理 損	295		2,442		2,147
子 会 社 支 援 損	-		170		170
ゴルフ会員権評価損	35		19		16
関係会社整理損失引当金繰入額	-		2,660		2,660
事 業 売 却 損	-		3,454		3,454
事 業 整 理 損	204		-		204
そ の 他	2		0		2
税 引 前 当 期 純 損 益	4,775	4.7	1,007	0.9	5,782
法人税、住民税及び事業税	51	0.0	18	0.0	33
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	20	0.0	20
法 人 税 等 調 整 額	1,889	1.9	1,645	1.4	3,534
当 期 純 利 益	2,834	2.8	600	0.5	2,234
前 期 繰 越 損 失 ()	13,726		14,326		600
当 期 未 処 理 損 失 ()	10,891		13,726		2,835

損 失 処 理 案

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期別	当 期		前 期	
当期末処理損失		10,891		13,726	
損失処理額		-		-	
次期繰越損失		10,891		13,726	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品及び仕入製品……………最終仕入原価法による原価法。

製品及び仕掛品

ダイカスト……………売価還元法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

印刷機器……………総平均法による原価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金……………社債償還期間にわたり均等償却している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

8. 収益及び費用の計上基準

- 割賦販売繰延金……………長期延払販売による売上に対して、回収期限到来基準により未実現利益を繰り延べている。

9. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

10. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………デリバティブ取引。
ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- (3) ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
比率分析の方法によっている。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)
資産の担保提供	2,539 百万円 土地、建物、機械及び装置の一部 に工場財団を設定し、長期借入金 10 百万円の担保に供している。	同 左 2,869 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	42,991 百万円	42,572 百万円
資本金		
授權株式数	500,000 千株	500,000 千株
発行済株式数	171,230	171,230
保証債務(保証債務類似行為を含む)	20,274 百万円	26,184 百万円
受取手形割引高	1,091 百万円	881 百万円
関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	110 百万円	1,743 百万円
売掛金	13,619	11,759
支払手形	2,340	2,656
買掛金	1,637	2,221
期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理している。したが って、当期末日は金融機関が休日のた め次の期末日満期手形が当期末残高に 含まれている。 受取手形 266 百万円 支払手形 1,510 設備支払手形 75	期末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理している。したが って、当期末日は金融機関が休日のた め次の期末日満期手形が当期末残高に 含まれている。 受取手形 391 百万円 支払手形 1,770 設備支払手形 50
準備金による欠損てん補		平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総 会において、下記の欠損てん補を行っ ている。 利益準備金 2,701 百万円
配当制限 第 3 回無担保転換社債		第 3 回無担保転換社債の未償還残高の 存する限り、当該社債の払込期日の属 する決算期(第 83 期)以降の配当金(中 間配当金を含む)累計額が、監査済の 損益計算書(財務諸表等規則による) に示される経常損益から法人税、住民 税及び事業税を控除した額の累計額に 40 億円を加えた額を超えることとなる ような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算 の配当とみなす。

(損益計算書関係)

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
売上高	売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。 この内割賦販売による売上高 4,426 百万円	同 左 この内割賦販売による売上高 4,476 百万円
関係会社との主な取引 製品仕入高 受取利息 賃貸料	23,864 百万円 164 346 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 7,797 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	29,244 百万円 207 367 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 9,620 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料・諸手当	2,442 百万円	2,726 百万円
荷造運搬費	2,979	3,576
広告宣伝費	809	730
賞与引当金繰入額	241	391
退職給付費用	643	578
減価償却費	624	707
研究開発費	1,772	2,128
委託報酬	1,127	839
販売費に属する費用の割合	約 57%	約 57%
一般管理費に属する費用の割合	約 43%	約 43%
研究開発費の総額	1,772 百万円	2,128 百万円
たな卸資産廃却損 製品 原材料	66 百万円 21	155 百万円 46
固定資産処分益	機械及び装置等の売却益 2 百万円 土地・建物等の売却益 37 ゴルフ会員権の売却益 17	機械及び装置等の売却益 2 百万円 土地の売却益 174 ゴルフ会員権の売却益 0
関係会社整理損失引当金戻入益	欧州・オセアニア電動工具事業譲渡に伴い発生した損失との見積差額である。	
固定資産処分損	機械及び装置等の売却損 3 百万円 機械及び装置等の除却損 107	機械及び装置等の売却損 2 百万円 土地・建物等の売却損 122 ゴルフ会員権の売却損 2 建物・構築物の除却損 9 機械及び装置等の除却損 131 特許権の除却損 58
子会社整理損	北米電動工具事業譲渡等に伴い発生した損失である。	同左
子会社支援損		リョービ販売(株)に対する債権放棄による損失である。
関係会社整理損失引当金繰入額		欧州・オセアニア電動工具事業譲渡に伴い発生する損失見込額を引当てたものである。
事業売却損		釣具事業を売却したことによる損失である。
事業整理損	スポーツ用品事業撤退に伴い発生した損失である。	

(リース取引関係)

	当 期 (13. 4. 1~14. 3. 31)	前 期 (12. 4. 1~13. 3. 31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引		
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,176 百万円	1,700 百万円
減価償却累計額相当額	529	206
期末残高相当額	2,647	1,493
・未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	481 百万円	211 百万円
1 年 超	2,165	1,281
合 計	2,647	1,493
・当期の支払リース料等		
支払リース料	336 百万円	121 百万円
減価償却費相当額	336	121
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左

(税効果会計関係)

	当 期 (14.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	495 百万円
関係会社株式	2,209
税務上の繰越欠損金	13,258
その他	1,296
繰延税金資産小計	17,259
評価性引当額	6,247
繰延税金資産合計	11,012
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,802
繰延税金資産の純額	9,209

役 員 の 異 動

該当事項なし。